

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 朝日村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
662	1,346	109	2,118

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,020	2,885	134	134	250	2,671	
観光レクリエーション特別会計	8	7	1	1	4	-	
一般会計等	3,024	2,889	135	135		2,671	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 497	(歳出) 471	(形式収支) 26	26	34	-	0	
介護保険特別会計	(歳入) 317	(歳出) 302	(形式収支) 15	15	61	-	0	
老人保健特別会計	(歳入) 441	(歳出) 441	(形式収支) 0	0	38	-	0	
簡易水道特別会計	(歳入) 128	(歳出) 124	(形式収支) 5	5	24	980	250	
下水道特別会計	(歳入) 413	(歳出) 398	(形式収支) 15	15	264	3,561	3,030	
(農業集落排水)	(歳入) 69	(歳出) 69	(形式収支) 0	0	55	535	-	
(特定環境保全)	(歳入) 344	(歳出) 329	(形式収支) 15	15	209	3,026	-	
プライムスキー場特別会計	(歳入) 55	(歳出) 54	(形式収支) 0	0	26	69	30	
公営企業会計等 計				61		4,610	3,310	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松本広域連合								
一般会計	4,602	4,474	129	129	110	715	28	
ふるさと市町村圏事業特別会計	17	11	6	6	0	-	0	
中信地域町村交通災害共済事務組合	63	42	21	13	0	-	0	
東筑摩郡行政事務組合	32	30	2	2	0	-	0	
松塩安筑老人福祉施設組合	542	501	41	41	60	136	4	
松本市・山形村・朝日村中学校組合	135	130	6	6	0	289	224	
松塩筑木曾老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	142	3,179	2	
うち 普通会計分	30	29	0	-	-	0	-	
うち 介護サービス事業分	4,346	4,308	39	-	-	3,179	-	
(指定介護老人福祉施設)	3,271	3,267	4	-	-	-	-	
(老人短期入所施設)	632	632	0	-	-	-	-	
(老人デイサービスセンター)	448	413	35	-	-	-	-	
塩尻・朝日衛生施設組合	782	715	67	67	0	1,347	93	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				476		5,666	366	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
朝日村土地開発公社	61	68	5	0	66	0	0	0	
朝日村社会福祉協議会	4	100	0	6	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			5	6	66	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		231	
減債基金		0	
その他充当可能基金		620	
充当可能基金 計		851	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	22.3	20.2	2.1	25.0	35.0				
将来負担比率		115.5		350.0					
財政力指数	0.27	0.27	0.01						
経常収支比率	81.2	83.5	2.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。